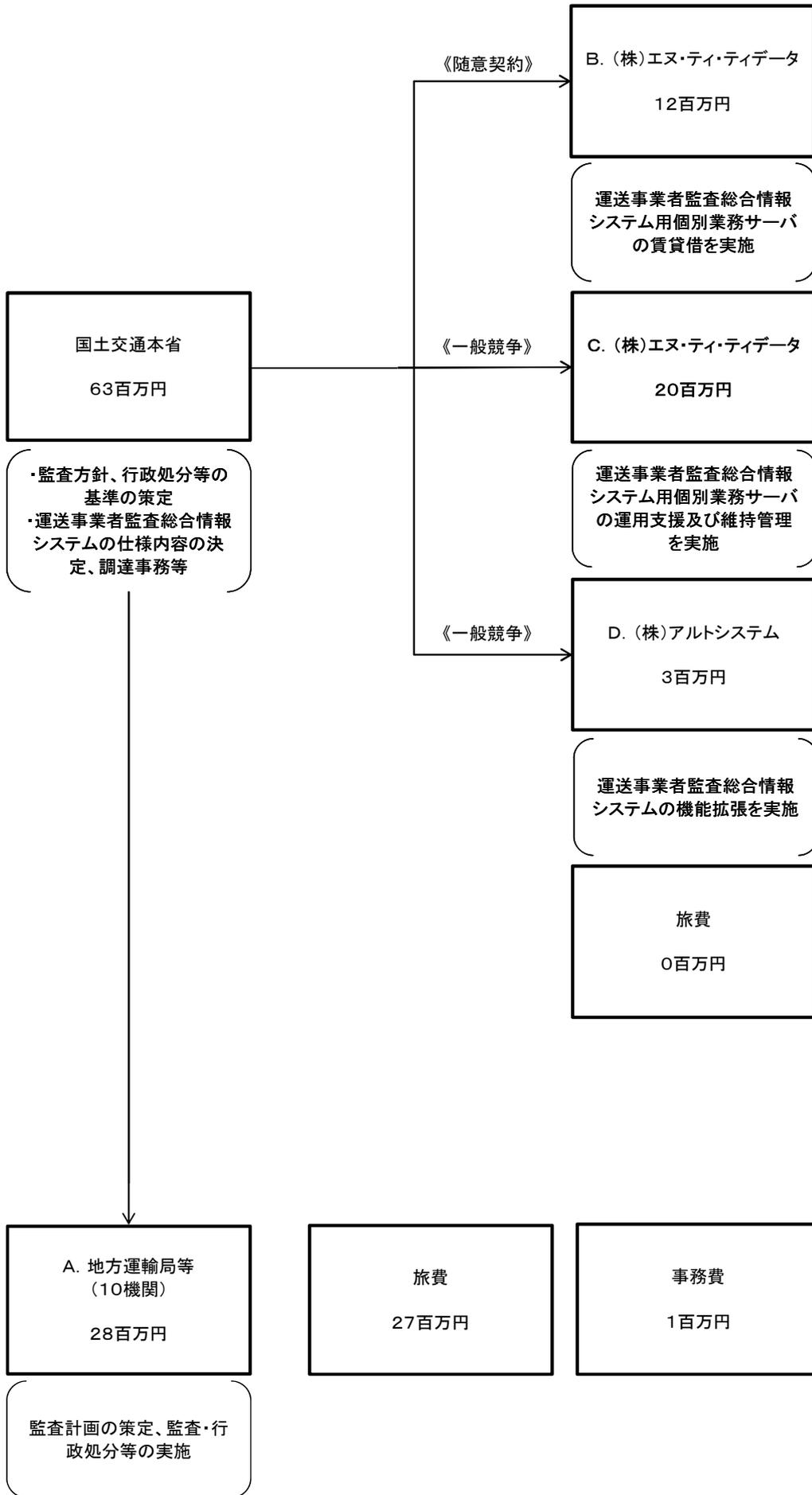


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化		事業開始年度	平成14年度		作成責任者
担当部局庁	自動車交通局		担当課室	安全政策課		課長 山崎 篤男
会計区分	一般会計		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送法第40条・第43条・第79条の12・第94条、貨物自動車運送事業法第26条、第33条、第35条、第36条、第60条		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運送事業者情報、運行管理者・整備管理者情報、監査・処分情報、事故情報、警察・労基通知情報等を一元的に管理する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、自動車運送事業者への効率的かつ効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「運送事業者監査総合情報システム」用の個別業務サーバを借用するとともに、当該システムの運用にあたり、サーバ、ネットワーク機器、ソフトウェア及び業務プログラムの安定稼働のための運用支援及び維持管理を行っている。また、当該システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施し、監査の結果、法令違反が判明した場合には、文書警告、自動車の使用停止、事業停止、許可取消等の厳正な行政処分を行うとともに、改善について命令等の措置を講じている。					
実施状況		臨店監査件数	呼び出し件数	行政処分等件数		
	平成19年度	3,337件	7,430件	3,279件		
	平成20年度	3,651件	7,895件	3,207件		
	平成21年度	集計中	集計中	集計中		
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	96	103	89	68	
	執行額	91	94	63		
	執行率	94.8%	91.3%	70.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・運送事業者監査総合情報システムについては、国土交通本省自ら調達事務を行っていることから、支出先・用途については把握できている。 ・各地方運輸局等の監査旅費については、監査実施状況や監査計画等を勘案しながら十分に精査した上で、限られた予算の範囲内で各地方運輸局等に対して配賦している。また、各地方運輸局等は予算の配賦を受け、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な監査を実施している。				
	見直しの余地	運送事業者監査総合情報システムについては、次期個別業務サーバの調達にあたり、財政上の制約を踏まえ、機器のスペック等によるコスト縮減の余地について検討する。				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】					
	033 公共交通等安全対策費					
	95 公共交通等安全対策に必要な経費	(21年度予算額)		(21年度決算見込額)		
	95016-2122-08 公共交通等安全対策旅費	1百万円		0百万円		
	95016-2123-09 情報処理業務庁費	44百万円		23百万円		
	95016-2123-09 電子計算機借料	12百万円		11百万円		
	192 地方運輸行政推進費					
95 公共交通等安全対策に必要な経費						
95063-2122-08 公共交通等安全対策旅費	32百万円		26百万円			
95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	0百万円		0百万円			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.関東運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	5			
事務費	事務費	0			
計		5	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティデータ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	サーバの賃貸借	12			
計		12	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティデータ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	サーバの運用支援及び維持管理	20			
計		20	計		0
D.(株)アルトシステム			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	システムの機能拡張	3			
計		3	計		0

【別紙】

A.地方運輸局等(10機関) 28百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東運輸局	5
2	中部運輸局	4
3	近畿運輸局	4
4	九州運輸局	3
5	東北運輸局	3
6	中国運輸局	3
7	北陸信越運輸局	2
8	四国運輸局	2
9	神戸運輸監理部	1
10	北海道運輸局	1